

# 教育動向

## ▽県内の動き

きるだけ反映したいとする新教連の申し入れて実現した。  
(新潟日報)

8・13 不登校、過去最高の一八三四人、全国上回る増加ペース  
九四年度の県学校基本調査が十二日、

大学進学率の内訳は男子が二一・三% (前年度比二・三ポイント増)、女子が三〇・二% (同一・四ポイント増)。新潟大を含め国公立大学への進学者数が千二百六十四人と前年より四十四人減った

8・7 教師が生徒に体罰、親は告訴か  
西蒲原・分水中学で剣道部の顧問を務めるA教諭(三一)が、クラブ活動中に部員の二年生B君(一三)の頭を殴るなどの暴行を加えた。B君は首筋にむち打ちの後遺症が残り通院中。B君の父親は八日に県教委に対して事実調査を申し入れるとともに、「暴行は行き過ぎたクラブ活動が背景にある。告訴によって、過熱気味の部活を改める契機としたい」と刑事告訴の構え。  
(新潟日報)

まとまった。年々増え続ける本県の不登校児童・生徒は、本年度も前年度より約一一%も増える過去最高の千八百三十四人となった。九三年度中に心理的な理由などで年間五十日以上長期欠席者は、中学校で千三百七十八人、小学校が四百五十六人。前年度に比べそれぞれ百四十三人、五十六人増えた。全体で占める割合では、中学校が一・六三% (前年度比〇・一八ポイント増)、小学校が〇・二五% (同〇・〇三ポイント増)と年々増加している。全国的にも不登校児童・生徒は増えているが、本県は割合、伸びとも全国平均を上回り、中学校は本年度の全国平均より〇・三五ポイント、小学校でも〇・二二ポイント多く、深刻さを増している。  
(新潟日報)

8・17 延長保育、4年前の倍  
県女性児童課は十六日までに、認可保育所の延長保育の実施状況をまとめた。

8・13 大学進学率はブービーを脱出し  
45位、中卒の進学率は96・5%

県内七百七十ヶ所あるうち、九四年度で午後六時以降延長しているのは十八市町村で九十ヶ所。女性の社会参加を反映して、九〇年度の十市町村、四十六ヶ所からは倍増の伸びを示している。地域別では、新潟市が四十五ヶ所と半数を占め、上越市（九ヶ所）、長岡市（七ヶ所）、豊栄市（六ヶ所）の順になっており、都市部に集中している。経営別では公立が二十六ヶ所なのに対して、私立が六十四ヶ所と約二・五倍も多い。延長保育している保育所の割合は約一一・六%と九二年度の全国平均（一八・七%）に比べても大きく下回っている。同課では延長保育を望む声に対応するため、本年度から私立保育園に対して県単独の補助金制度を導入した。（新潟日報）

9・3 教師の悩み 授業より人間関係

創価学会県教育部が、県内の幼稚園、保育園、小・中・高校、特殊教育学校に勤務する教員千人を対象に、ことし六月から八月にかけてアンケートを実施し、八百二十九人から回答を得た。その結果、今一番悩んでいることのトップに挙がっ

たのは職場の問題の二〇%。授業一八%、児童・生徒一七%、学級経営一%などを上回った。職場の悩みの具体的内容としては、「人間関係がうまくいかず、きすぎすぎしている」「校務が多忙」などが上位。（新潟日報）

9・5 大学進学率向上意識啓発へ熱論

全国平均より低い本県の大学進学への意識を啓発しようと平成六年度県立大学進学フォーラム（県教委主催）が四日、上越市で開かれた。地元高校生やその保護者、教職員など約九百人が参加した。本間教育長が「各学校で組織的な進学指導体制が図られているとは言い難い。県民運動になればもっと生徒の希望実現を図ることができるとあいさつ。講演とパネルディスカッションが行われた。（新潟日報）

9・8 きびしい就職戦線

県職業安定課がまとめた七月末現在の来春の新規学卒者求人状況によると、前年同期比、高卒で三〇・四%、四年制大学、短大卒などで二五・九%それぞれ減少している。（新潟日報）

9・12 「子ども白書」刊行へ 県民教育研究所が10周年総会

にいがた県民教育研究所（長崎明理事長）は、十一日、新潟市の中央公民館で創立十周年の記念総会を開いた。子どもの就学状況や生活環境などを調査、データ化した「県子ども白書」（仮称）の刊行を中心とする九四年度活動方針を決めた。白書の刊行は、昨年の総会で提起された。創立十周年を機会に、子どもの権利を保障する立場から、今の子どもが置かれた状況を、消費行動や地域活動などを通して分析する。（新潟日報）

9・13 来春の公立高校、学科組み替え

県教委は十二日、平成七年度の公立高校の募集学級計画を発表。県教委が進めている高校改革に伴う学科転換や同改編、学校改組を、職業科を中心に計十二校二十三学級で行う。このうち三条高、柏崎商の二校で、商業科の各二学級を県内初の国際教養科に転換する。また新潟、長岡、高田の三校に理数科がクラスずつ普通科から転換される。来春から男女共学になる六日町女子は、体育科と福祉科

がクラスずつ県立高校としては初めて設置される。(新潟日報)

9・20 高等部全入実現を 学級増要望  
「障害児の後期中等教育(高等部)の保障をすすめる会」(高橋達泰代表・約二百七十人)が十九日、障害児全員が入学できるように、高等部の増設を求め

る要望を本間県教育長に対して行った。要望は、県立佐渡養護学校や長岡市立養護学校など初中等部しかない学校に高等部を増設する。重度・重複の障害者も入学できる重複学級を設置する―など六項目。(新潟日報)

9・28 佐渡にも高等部を  
県立佐渡養護学校の保護者らが二十七日、県庁を訪れ、離島の事情を考慮し、九六年度に同校に高等部を設置するよう本間教育長に要望した。(新潟日報)

10・6 養護学校高等部を前向き見直し  
本間県教育長は三日の県議会の答弁で「障害児教育への強い要望を踏まえ、各県の状況などを総合的に調査検討し、高等部のあり方について再検討したい」と述べた。九四年度の養護学校中等部から

の進学率が四八・一%と全国最低レベル(九三年度は全国四十一位)にある事情が背景にある。(新潟日報)

10・12 校舎3階から飛び降り  
新潟市近くの町立中学校で九月三十日

夕、同校一年の女子生徒が高さ九メートルの校舎三階窓から飛び降りていたことが十一日までに分かった。軽いけがで済んだが、原因はいじめとみられ、両親は「娘の命をかけた抗議だ」と話し、保護者の間からはここまで事態を重くした学校側への批判の声も上がっている。(新潟日報)

10・19 来年度、17校が統廃合  
児童・生徒の減少などのため、九五年度は県内九市町村で小中学校合わせて十七校が統廃合の予定となっていることが、新潟日報社の調査で分かった。九四年度(九校)に比べはば増倍となる。(新潟日報)

10・24 直江津小で捕虜収容所展  
上越市の直江津小学校が二十三日に開いた文化祭で、旧直江津捕虜収容所の特別展が開催された。収容所の見取り図や、

オーストラリア人捕虜を虐待したとして処刑された上越市出身の元看守の遺書などが展示された。

10・27 不登校、訪問指導で効果か  
県教委義務教育課は二十六日までに、

本年度から実施している不登校児童・生徒を対象にした「訪問指導事業」の中間結果をまとめた。訪問指導の結果、対象六十九人のうち学校などに通い始めたのは約三割となった。同課では「事業の成果が出始めてきた」とみている。(新潟日報)

### ▽県外の動き

8・1 総務庁は三十一日付きて、「青少年とアダルトビデオ等の映像メディアに関する調査番」を発表。調査では中学二年の男子二五%、女子の一〇%が、高校二年生では男子七七%、女子二四%がアダルトビデオをみたことがあると回答。調査は北海道、他三県で実施。(朝日新聞)

8・2 文部省は大学入学者選抜実施状況調査を発表。それによると今春国公立

大学に合格したのに入学しなかった受験生は二万五千六百二十四人で、一九八七年度以降最低の一七・一％。(朝日新聞)

8・5 若者の大麻汚染急増が四日、警察庁のまとめた今年上半年の「薬物事犯概要」で分かった。中でも大学生や高校生等の摘発は前年同期の三・四倍に急増した。(新潟日報)

8・14 文部省が十三日まとめた来春の国立大入試要項によると、分離分割方式の採用校が増え、全体の募集定員に占める割合は八二・五％と初めて八〇％台を突破した。(新潟日報)

8・18 日本PTA全国協議会の「子供の生活意識・実態調査」で、中学二、三年生の六人に一人(一六％)が万引きをしたことがあり、女子の四人に一人(二七％)はテレクラやツーショットダイヤルの利用経験があることが分かった。調査は全国六十校の中学二、三年生三千六百人が対象。(新潟日報)

8・27 文部省は公立高校で既に進めている四十人学級を来年度から私立高校でも推進していく方針。(新潟日報)

8・27 全国の中学生から大学生までの三七％が何らかの性的な被害を受けた経験を持っていることが、財団法人「日本性教育協会」が去年十一月から今年初めにかけて行った調査で分かった。(同)

8・28 文部省は二十七日までに、中学、高校生のスポーツ活動の実態を初めて調査する方針を決めた。過度の練習や過密な試合などによるスポーツ障害を予防するため。(朝日新聞)

9・5 文部省は四日までに、国立大学に推薦入学した職業高校出身者等を対象に、高校では学習機会の少なかった主要科目の補習教育を実施する方針を決めた。推薦入学枠拡大につなげるのが狙い。(同)

9・7 文部省は六日、一九九五年度の国立大学・短大の入学定員増減計画をまとめた。大学の定員は十万四千三百四十四人と三百人増えたが、短大は三千八百四十五人と五百人減った。(新潟日報)

9・25 文部省と日本私学振興財団は二十四日、私立の大学、短大、高等専門学校に対する平成五年度の経常費補助金の

交付状況をまとめた。総額は約二千六百二十七億八千六百万円で、前年度より一・九％増えたが、経常費全体に占める割合は一・二・四％(前年度一・二・七％)と、十三年連続で減少した。(新潟日報)

10・7 文部省の調査によると全国の私立学校で月一回以上の五日制を実施しているのは高校六一％、中学四三％、小学校七六％で、それぞれ前年より一〇ポイント程度上昇した。(新潟日報)

10・9 学校五日制での土曜日の過ごし方は、小学生以下は「遊びや運動」、中、高校生は「ゆっくり休養」のパターンが定着してきたことが八日、文部省がまとめた今年六月第二土曜の調査結果で分かった。(新潟日報)

10・10 現代っ子の体が一段と硬くなり、伸びやかさを失っていると九日、文部省の体力・運動能力調査が示した。(同)

10・26 学校週五日制の拡大について、子どもや先生は七〇〇八〇％が賛成している反面、親の半数近くは反対であることが二十五日、文部省が発表した意識調査で分かった。(新潟日報)

交付状況をまとめた。総額は約二千六百二十七億八千六百万円で、前年度より一・九％増えたが、経常費全体に占める割合は一・二・四％(前年度一・二・七％)と、十三年連続で減少した。(新潟日報)